

平成 30 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 ラ ク ス ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 松 本 恭 攝
(コード番号：4384 東証マザーズ)
問 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 永 見 世 央
TEL. 03-6632-9048

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 5 月 31 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 30 年 7 月期（平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 7 月期 (予想)		平成 30 年 7 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 7 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		10,515	100.0	37.0	4,903	100.0	7,675	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		50	0.4	—	△121	—	△1,145	—
経常利益又は 経常損失(△)		9	0.0	—	△129	—	△1,163	—
当期(四半期)純利益又は 当期(四半期)純損失(△)		6	0.0	—	△132	—	△1,175	—
1株当たり当期(四半期)純利 益又は1株当たり当期(四半期) 純損失(△)		0円31銭			△7円83銭		△79円55銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 平成 29 年 7 月期(実績)及び平成 30 年 7 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益又は 1 株当たり当期(四半期)純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 30 年 7 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(2,500,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

3. 当社は、平成 30 年 2 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期(四半期)純利益又は 1 株当たり当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

【平成 30 年 7 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」という企業ビジョンの下、デジタル化が進んでいない伝統的な業界にインターネットを用いて新しい仕組みを創り、既存のビジネス慣習を変えていくことで、当社の主な顧客である国内の企業・中小企業の経営をより良くすることを目指し、事業を展開しております。当社は、印刷・集客支援のシェアリングプラットフォームを中心とした印刷事業（サービス名称「ラクスル」）及び物流のシェアリングプラットフォームを中心とした運送事業（サービス名称「ハコベル」）を展開しております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに、書籍や雑誌等の出版印刷に関しては紙媒体の需要が減少しており、弊社が主に対象とするチラシ・パンフレット等の商業印刷、名刺・封筒等の事務用印刷に関しては緩やかな減少傾向にあります。その一方で、印刷 EC 業界は潜在需要が大きく、平成 24 年度から平成 30 年度までの年平均成長率が 10%超、また平成 30 年度の市場規模は 920 億円に拡大していることが想定されています（株式会社矢野経済研究所「2013 年版 印刷通販市場の展望と戦略」平成 25 年 11 月 7 日発表）。

当社は、デジタル化が進んでいない印刷業界をインターネットにより効率化する考えの下、全国の顧客から印刷の注文を集め、その注文を当社がネットワークとして築いている印刷会社に発注し、印刷機の非稼働時間を使って印刷をする仕組みを開発、提供しております。

また、当社では平成 27 年 12 月より運送事業である「ハコベル」の提供を開始しております。国内のトラック運送事業は、約 14 兆円という巨大な市場があります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」平成 29 年 2 月）。しかしながら、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAX での連絡が中心であり、人力に頼った運用となっているのが実態です。当社は運送業界においても IT による効率化を図るとともに、業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値の提供ができると考えております。

このような状況下、平成 30 年 7 月期は、売上高 10,515 百万円（前年同期比 37.0%増）、営業利益 50 百万円（前年同期は営業損失△1,145 百万円）、経常利益 9 百万円（前年同期は経常損失△1,163 百万円）、当期純利益 6 百万円（前年同期は当期純損失△1,175 百万円）となる見込みです。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、印刷事業、運送事業、その他により構成されています。平成 30 年 7 月期は、印刷事業 10,152 百万円（前年同期比 35.4%増）、運送事業 298 百万円（同 77.0%増）、その他 64 百万円（同 1058.8%増）を見込んでおります。

売上高は、事業開始以降顧客数が伸びており、当該基盤からの受注が継続的に増えていくこと、また印刷業界及び運送業界の繁忙期が第 3 四半期以降であることの二点から、下期に偏重する傾向にあります。なお、第 3 四半期以降は前事業年度と比べて広告宣伝費が減少する計画としておりますが、累積の広告宣伝等による認知向上及び取扱商品の拡充等による広告効率改善により、順調に顧客獲得が進む見込みであります。第 2 四半期累計期間の売上高 4,903 百万円（前年同期比 45.8%増）は、通期予想に比べて半分以下の実績値となっているものの、概ね計画通りに推移していることから、通期の売上高も概ね予想通りの着地になると見込んでおります。

① 印刷事業

売上高は、印刷 EC サービス及び集客支援サービスにより構成されています。印刷 EC サービスは、顧客（個人・中小企業等）から Web サイト上で注文を受けた印刷物を提携印刷会社に発注し、指定の場所に納品するサービスであり、取扱い商品は、チラシ、冊子等の商業印刷物、名刺、封筒等の事務用印刷物が中心です。集客支援サービスは、デザイン、印刷、配布（新聞折込・ポスティング・ダイレクトメール等）までをワンストップで提供するサービスであり、チラシ等を用いたオフラインでの集客・販促活動をサポートしております。

印刷 EC サービスの売上高は、平成 29 年 7 月期の 6,312 百万円に対し、平成 30 年 7 月期は 8,450 百万円（前年同期比 33.9%増）を見込んでおります。集客支援サービスの売上高は、平成 29 年 7 月期の 1,187 百万円に対し、平成 30 年 7 月期は 1,702 百万円（同 43.3%増）を見込んでおります。

売上高の計画数値につきましては、既存顧客及び新規顧客それぞれの予想値を集計し算定しております。既存顧客については、顧客属性別に当該顧客の初回購入時期に応じたりピート率（購入頻度のことであり、

初回購入を100とした場合の残存率)を用いて当事業年度の月別の売上高を算出しております。新規顧客については、前事業年度の獲得顧客数及び平均単価を基に、当事業年度の広告宣伝費の金額及び時期を勘案することにより、月別の新規顧客の売上高を算出しております。なお、当事業年度に獲得した新規顧客の2回目以降の購入は、既存顧客からの売上高とみなしており、当事業年度の初回購入月を起算日とし、リピート率を用いて既存顧客の月別の売上高として算出しております。

平成29年7月期以前はプラットフォーム価値向上のために積極的な広告宣伝投資を行ってまいりましたが、平成27年7月期から平成29年7月期にかけて新規顧客の獲得効率改善が進んでいることから、累積の認知向上及び取扱商品の拡充等により適正水準での投資が可能であると考え、当事業年度より広告宣伝費を減少することとしております。

なお、新規顧客の獲得効率については、一定期間の広告宣伝費と同期間の新規顧客数の関係を分析する等、マーケティング手法別に効果測定を行い、広告投資の効果が最大化されるよう継続的に改善活動を実施しております。

第2四半期累計期間の広告宣伝費は、前年同期605百万円に対して、527百万円(前年同期比12.9%減)と減少している一方、新規顧客数は前年同期比49.3%増加と堅調に推移し、新規顧客及び既存顧客のリピート率も概ね計画通りに推移しております。また、第2四半期累計期間の印刷事業の売上高は4,703百万円となっております。

以上の結果、平成30年7月期の売上高は、10,152百万円(前年同期比35.4%増)を見込んでおります。

② 運送事業

売上高の計画数値につきましては、既存顧客及び新規顧客それぞれの予想値を集計し算定しております。既存顧客については、前事業年度以前の顧客数に対してリピート率及び平均単価を掛け合わせることで、売上高を算出しております。新規顧客については、広告宣伝費の金額から想定案件数を計算することで新規顧客見込み数を算出し、前事業年度の成約率(お問い合わせから実際の受注に至った割合)と平均単価を基に売上高を算出しております。

第2四半期累計期間の運送事業の売上高は169百万円であり、平成30年7月期の売上高は298百万円(前年同期比77.0%増)を見込んでおります。

③ その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

売上高の計画数値につきましては、月額制のシステム保守運用案件の予想値により算定しており、前事業年度の案件数を基に、当事業年度に獲得する案件数を見込むことにより算出しております。

第2四半期累計期間のその他の売上高は31百万円であり、平成30年7月期の売上高は64百万円(前年同期比1058.8%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

印刷事業の売上原価は、提携印刷会社への生産委託費用、配布業者等への業務委託費用、印刷用原稿の確認作業に係る人件費(DTP費用: Desktop Publishing)等により構成されます。いずれの費用も前事業年度の実績を基に算出しており、特に生産委託費用については、商材毎に生産コストが低い委託先への発注を実施する等、継続的な原価改善に取り組んでおります。

第2四半期累計期間の売上原価は、3,677百万円(前年同期比40.8%増)、売上総利益は、1,226百万円(同63.5%増)となっております。

平成30年7月期の売上原価は、平成29年7月期の5,936百万円に対して、7,943百万円(前年同期比33.8%増)を見込んでおります。委託先の発注最適化や生産工程の改善等により売上原価率の改善を見込んでおります。

運送事業の売上原価は、提携運送会社及びドライバーへの委託費用等であり、前事業年度の実績を基に算出しております。

その他の売上原価は、システム保守運用に係る従業員の給与等であり、案件毎に必要な工数を見積もることにより算出しております。

以上の結果、平成30年7月期の売上総利益は2,571百万円(前年同期比47.9%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高に連動する変動費（広告宣伝費、コールセンターの運営に係る費用、通信費、回収代行手数料等）、人員数に連動する変動費（人材採用費、旅費交通費等）、固定費（給与、オフィス賃貸料等）により構成されます。いずれの費用も前事業年度の実績等を基に算出しています。また、新規顧客獲得における広告効率の改善により平成30年7月期の広告宣伝費（ポイント販促費を含む）は、平成29年7月期の1,476百万円に対して、855百万円（前年同期比42.1%減）を見込んでおります。

第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、1,347百万円（前年同期比6.5%増）であり、主な費用は広告宣伝費527百万円（同12.9%減）であります。また、第2四半期累計期間の営業損失は△120百万円（前年同期は営業損失△514百万円）となっております。

以上の結果、平成30年7月期の販売費及び一般管理費は2,520百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失△1,145百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は上場関連費用及び支払利息の発生を見込んでおります。支払利息は有利子負債の返済計画等に応じて見込んでおり、平成30年7月期の営業外費用は41百万円を見込んでおります。以上の結果、平成30年7月期の経常利益は9百万円（前年同期は経常損失△1,163百万円）を見込んでおります。

(5) 特別利益、特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、平成30年7月期の当期純利益は6百万円（前年同期は当期純損失△1,175百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月31日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03 (6632) 9048
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の業績（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	4,903	—	△121	—	△129	—	△132	—
29年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	△7.83	—
29年7月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成29年7月期第2四半期及び平成30年7月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	4,794	3,053	63.7
29年7月期	4,869	3,009	61.8

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 3,052百万円 29年7月期 3,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,515	37.0	50	—	9	—	6	—	0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	25,017,000株	29年7月期	14,775,900株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	－株	29年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	16,874,189株	29年7月期2Q	14,775,900株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気拡張期間が継続し戦後最長に迫る勢いとなりましたが、混迷する国際情勢や中国経済の減速懸念等景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

印刷業界においては、引き続きデジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要がゆるやかに減少傾向にあるものの、印刷EC業界は潜在需要が大きく、市場は拡大しております。

運送業界においては、宅配便大手企業の運賃値上げが相次ぎ、各企業において輸送コストの増大への対処が喫緊の課題となっております。このような状況で弊社の展開する車両貸切型のマッチングサービスは多重下請け構造による中間マージンを廃し、荷主・ドライバーの双方にメリットのある仕組みとして好評を頂いております。このような状況の中、当社は、基幹事業である「印刷事業」及び「運送事業」の新規顧客の獲得とサービス向上に注力し、両事業ともユーザーインターフェイスの改善や登録ユーザー数増加に向けたマーケティング等の先行投資を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,903百万円、営業損失は121百万円、経常損失は129百万円、四半期純損失は132百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①印刷事業

印刷事業においては、自動データチェック入稿機能、及びデザインテンプレートの拡充等顧客満足度の更なる向上に努めたことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。この結果、売上高は4,703百万円、セグメント利益は851百万円となりました。

②運送事業

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加にも努めており、年末に急増した配送需要にも対応し売上拡大へと繋がりました。この結果、売上高は169百万円、セグメント損失は46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ252百万円減少し3,580百万円となりました。これは主に現金及び預金が280百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ177百万円増加し1,214百万円となりました。これは主に建物が128百万円、差入保証金が45百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ105百万円減少し1,390百万円となりました。これは主に未払金が191百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ12百万円減少し351百万円となりました。これは主に長期借入金が97百万円、リース債務が17百万円減少した一方で、資産除去債務が102百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ43百万円増加し3,053百万円となりました。これは主に資本金が88百万円、資本準備金が88百万円増加した一方で、四半期純損失132百万円を計上したことによるものであります。なお、平成29年10月27日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損の填補を目的として資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金1,015百万円をその他資本剰余金へ振り替え、その他資本剰余金1,175百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

(3) 業績予想などの将来予測に関する説明

平成30年7月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,445	2,744,719
売掛金	728,219	751,120
前払費用	42,160	60,528
未収還付法人税等	7,636	—
未収消費税等	9,739	—
その他	19,490	24,280
貸倒引当金	△191	△194
流動資産合計	3,832,500	3,580,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,569	191,309
減価償却累計額	△13,093	△19,185
建物(純額)	43,475	172,124
機械及び装置	582,936	582,936
減価償却累計額	△105,377	△134,524
機械及び装置(純額)	477,558	448,411
工具、器具及び備品	25,706	32,082
減価償却累計額	△10,169	△13,186
工具、器具及び備品(純額)	15,536	18,895
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	△42,500	△50,999
リース資産(純額)	127,500	119,000
有形固定資産合計	664,070	758,432
無形固定資産		
ソフトウェア	66,601	58,350
無形固定資産合計	66,601	58,350
投資その他の資産		
投資有価証券	90,000	90,000
関係会社株式	82,440	127,666
差入保証金	134,149	179,907
投資その他の資産合計	306,589	397,574
固定資産合計	1,037,262	1,214,357
資産合計	4,869,763	4,794,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,255	607,905
短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	194,868	194,868
リース債務	33,767	35,131
未払金	344,822	153,475
未払法人税等	2,765	17,422
未払消費税等	—	41,847
前受金	33,680	44,637
ポイント引当金	4,486	807
その他流動負債	24,231	33,908
流動負債合計	1,495,876	1,390,004
固定負債		
長期借入金	286,298	188,864
リース債務	77,958	60,044
資産除去債務	—	102,559
固定負債合計	364,256	351,467
負債合計	1,860,133	1,741,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	188,598
資本剰余金		
資本準備金	3,922,672	2,995,937
その他資本剰余金	160,076	—
資本剰余金合計	4,082,749	2,995,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,175,411	△132,135
利益剰余金合計	△1,175,411	△132,135
株主資本合計	3,007,338	3,052,400
新株予約権	2,291	938
純資産合計	3,009,629	3,053,338
負債純資産合計	4,869,763	4,794,810

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	4,903,776
売上原価	3,677,147
売上総利益	1,226,628
販売費及び一般管理費	1,348,166
営業損失(△)	△121,537
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	780
雑収入	550
営業外収益合計	1,357
営業外費用	
支払利息	7,326
株式交付費	2,000
雑損失	122
営業外費用合計	9,449
経常損失(△)	△129,630
税引前四半期純損失(△)	△129,630
法人税、住民税及び事業税	2,505
法人税等合計	2,505
四半期純損失(△)	△132,135

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△129,630
減価償却費	56,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
その他引当金の増減額(△は減少)	4,720
受取利息及び受取配当金	△806
支払利息	7,326
売上債権の増減額(△は増加)	△22,900
仕入債務の増減額(△は減少)	10,649
未払金の増減額(△は減少)	△191,346
その他	63,062
小計	△201,944
利息及び配当金の受取額	806
利息の支払額	△7,172
法人税等の支払額	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,750
差入保証金の差入による支出	△47,535
非連結子会社の株式の取得による支出	△45,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△97,434
株式の発行による収入	175,844
リース債務の返済による支出	△16,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,445
現金及び現金同等物の期末残高	2,744,719

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、平成29年12月21日付で、A種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、平成29年12月8日開催の取締役会決議により、同月21日付で当該A種優先株式及びB種優先株式の全てを消却しております。
- (2) 平成30年1月16日開催の取締役会において、株式分割（普通株式1株につき、100株の割合をもって分割）を決議し、平成30年2月1日を基準日として株式分割を行いました。
- (3) 平成30年1月30日付で、当社役員が保有する第2回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権について権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が88,598千円、資本準備金が88,598千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,703,097	169,196	4,872,293	31,482	4,903,776	—	4,903,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,552	1,552	—	1,552	△1,552	—
計	4,703,097	170,748	4,873,845	31,482	4,905,328	△1,552	4,903,776
セグメント利益 又は損失 (△)	851,897	△46,981	804,916	18,761	823,677	△945,215	△121,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△945,215千円には、セグメント間取引消去△1,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用が△943,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月16日開催の取締役会決議により、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施し、併せて発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加させる定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の方法

平成30年2月1日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 250,170株
- ②今回の分割により増加する株式数 24,766,830株
- ③株式分割後の発行済株式総数 25,017,000株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 96,688,000株

(3) 株式分割の基準日及び効力発生日

平成30年2月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については当該箇所に反映されております。

(5) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年2月1日の効力発生と同時に新株予約権の1株あたりの行使価格を以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	株主総会決議日	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成24年1月20日	-	3,200円	32円
第2回新株予約権	平成24年11月13日	平成24年11月5日	7,700円	77円
第3回新株予約権	平成24年12月17日	平成25年5月20日	7,700円	77円
第3-2回新株予約権	平成24年12月17日	平成25年10月29日	7,700円	77円
第4回新株予約権	平成26年10月24日	平成26年11月21日	31,270円	313円
第5回新株予約権	平成26年10月24日	平成26年11月21日	31,270円	313円
第4-2回新株予約権	平成26年10月24日	平成27年1月13日	31,270円	313円
第6回新株予約権	平成27年5月22日	平成27年5月12日	31,270円	313円
第7回新株予約権	平成27年5月22日	平成27年5月12日	31,270円	313円
第6-2回新株予約権	平成27年5月22日	平成27年8月11日	31,270円	313円
第6-3回新株予約権	平成27年5月22日	平成27年10月13日	31,270円	313円
第8回新株予約権	平成27年10月27日	平成27年10月13日	31,270円	313円
第6-4回新株予約権	平成27年5月22日	平成28年3月8日	31,270円	313円
第9回新株予約権	平成28年10月27日	平成28年10月27日	31,270円	313円
第9-2回新株予約権	平成28年10月27日	平成28年12月14日	31,270円	313円
第9-3回新株予約権	平成28年10月27日	平成29年2月8日	31,270円	313円
第9-4回新株予約権	平成28年10月27日	平成29年4月12日	31,270円	313円
第9-5回新株予約権	平成28年10月27日	平成29年5月17日	31,270円	313円
第10回新株予約権	平成29年6月30日	平成29年6月15日	31,270円	313円
第11回新株予約権	平成29年10月27日	平成29年10月27日	34,000円	340円